



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 京福電気鉄道株式会社
コード番号 9049 URL <http://www.keifuku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 光司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 長尾 拓昭

TEL 075-841-9385

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	9,339	6.7	1,024	87.3	1,000	92.8	564	100.8
27年3月期第3四半期	8,749	△0.8	547	9.9	518	10.3	280	9.5

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 616百万円 (76.5%) 27年3月期第3四半期 349百万円 (20.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	28.36	—
27年3月期第3四半期	14.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	17,435	5,771	29.7	260.44
27年3月期	17,407	5,199	26.7	233.82

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 5,181百万円 27年3月期 4,652百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	11,950	2.9	570	12.4	560	20.7	460	23.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	20,000,000 株	27年3月期	20,000,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	106,772 株	27年3月期	103,521 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	19,895,344 株	27年3月期3Q	19,897,921 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されており、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済財政政策の積極的な推進により、企業収益や雇用・所得環境にも改善がみられ、原油価格の下落もあり、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、京福ブランドの基礎である「輸送の安全確保」と「高品質なサービスの提供」を最優先課題に、積極的な営業活動に取り組むなど、企業価値の向上に努めました。

京都地区では、海外からの観光客の増加により嵐山線や京都バス(株)の運輸収入が増加し、「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」においても、商品売上げが伸び、賃貸収入が増加しました。福井地区では、北陸新幹線金沢駅開業の波及効果により、東尋坊や永平寺などの観光地を訪れるお客様が増加したことから、路線・貸切バス収入が好調に推移しました。さらに、原油価格の下落によりバス・タクシーの燃料費が大きく削減されました。

嵐山線では、JR嵯峨野線との結節駅として、8年ぶりとなる新駅「撮影所前駅」(北野線帷子ノ辻～常盤駅間)を平成28年に開業させ、JR線から当社沿線観光施設への誘客に努める考えであります。

なお、平成27年12月には、コーポレートガバナンス・コード(企業統治指針)に準拠した当社のガバナンス報告書を東京証券取引所に提出するとともに、当社ガバナンスの指針となるガバナンス・ガイドラインを整備し、ガバナンス体制の強化を図りました。

以上の結果、当第3四半期における連結の営業収益は9,339百万円(前年同期比589百万円、6.7%増)、営業利益は1,024百万円(前年同期比477百万円、87.3%増)、経常利益は1,000百万円(前年同期比481百万円、92.8%増)、そして親会社株主に帰属する四半期純利益は564百万円(前年同期比283百万円、100.8%増)となりました。

次に、事業別セグメントの状況をご報告いたします。

① 運輸業

鉄軌道事業におきましては、嵐山線では、平成27年4月に運賃を一部改定したことに加え、観光客の利用も堅調に推移したことから、運輸収入は増加しました。また、当社西院(さい)駅と阪急電鉄西院(さいいん)駅との乗り継ぎ円滑化(とバリアフリー)を目指した「西院駅周辺地域整備事業」は、旧京福西院ビルの撤去が完了し、新たな施設の建設に着手するなど、平成29年春の開業に向け計画どおり進捗しています。

なお、沿線企業、学校、住民などのステークホルダーと協働して嵐山線の沿線の活性化や価値向上を目指す「沿線深耕」の一環として、西院車庫において近隣の小学生を対象に電車に関心を持っていただき将来の嵐電ファンを創造する取り組みとして、電車の乗り方や乗車マナー、交通安全教育を柱とした「嵐電教室」を開催するなど、さまざまな取り組みを実施しました。

叡山ケーブル・ロープウェイでは、開業90周年事業として、叡山電鉄(株)と連携してケーブル八瀬駅近くの「八瀬もみじの小径」をライトアップするなど、八瀬・比叡山地区の魅力発信に努めました。なお、叡山ケーブルでは、運休期間を利用して平成28年3月の運行再開に向け、安全性を高めるため巻上装置の更新および自動運転化工事に着手しました。

バス・タクシー事業におきましては、京都バス(株)では、京都市交通局との企画乗車券類の販売が好調に推移しました。また、平成27年11月よりPiTaPaなど全国交通系ICカードの利用を開始し、お客様のさらなる利便性の向上を図るとともに、平成28年3月には、京都市交通局との均一運賃区間の岩倉南部・修学院地区への拡大を予定しています。

京福バス(株)では、北陸新幹線金沢駅開業による福井県への観光客の増加に対応して、平成27年10月にダイヤ改正を実施し、東尋坊や永平寺などを経由する観光路線の強化を行いました。さらにグループタクシーと連携して、バス路線を補完する新たなデマンドタクシーの運行など輸送の効率化を推し進めました。なお、平成28年3月に予定されるJR福井駅西口バスターミナルの供用開始を控え、案内表示の充実を図るなど利用しやすい「バスのりば」を設置するほか、ダイヤ・運行経路の見直しなど輸送需要の掘り起こしに向けた取り組みを進めるとともに、挨拶運動や清掃活動などを行い、バスに気持ちよくご乗車いただけるよう、さらなる利用の促進に繋げています。

京都バス(株)と京福バス(株)は、このほど「貸切バス事業者安全性評価認定制度」による三ツ星認定を取得、安心してご利用いただくことで、需要が増大している貸切バス事業を強化してまいります。

以上の結果、運輸業の営業収益は6,221百万円(前年同期比315百万円、5.3%増)となり、営業利益は516百万円(前年同期比358百万円、226.9%増)となりました。

② 不動産業

不動産分譲事業におきましては、(株)京福コミュニティサービスでは、福井市内の「古市(ふるいち)二丁目」分譲土地の全区画完売に向け積極的な販売活動に取り組まれました。また、良質な中古物件のリフォーム販売にも取り組まれました。

不動産賃貸事業におきましては、好調が続く「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」では、スクエア内テナントと連携し、中国の国慶節期間や秋季観光シーズンにイベントを実施することによる集客を図るとともに、海外発行

のクレジットカードで日本円の引き出しが可能なATMを設置するなど、外国人観光客に対するサービスの向上にも取り組みました。

福井地区におきましては、「福井駅付近連続立体交差事業」の進捗に合わせ、所有地の有効活用のための将来の事業計画の検討および土地整理の準備を進めています。

「BOAT RACE (ボートレース) 三国」では、初心者向けイベントスペース「ROKU (ロク)」での女性限定ツアー等のイベントやネット登録会員獲得キャンペーンを企画・実施するなど施設の利用拡大に努めており、平成27年7月にリニューアルした外向発売所「ディアボート三国」やインターネットによる舟券投票が好調に推移しております。

以上の結果、不動産業の営業収益は1,929百万円（前年同期比299百万円、18.4%増）となり、営業利益は360百万円（前年同期比65百万円、22.2%増）となりました。

③ レジャー・サービス業

飲食・物販業におきましては、「中国料理 吉珍樓」・「八幡家」において、宴会受注促進のため、近隣法人を中心とした営業活動に引き続き取り組みました。また、「岳福庵(きふくあん) 金閣寺みち店」では、季節限定メニューを提供しました。さらには、「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」内の直営店舗「RANDENバル」では、「ボージョレ・ヌーヴォー」試飲イベントやスタンプラリーなどのイベントを開催しました。

越前松島水族館では、水中クリスマスツリーの展示やサンタクロースのイルカショーなどの季節の人気イベントを実施するとともに、絶滅危惧種「ヤシヤゲンゴロウ」の飼育展示を行い、ご家族連れのお客様の利用拡大に努めました。

三国観光ホテルでは、北陸新幹線金沢駅開業により好調に推移する関東方面からのお客様への積極的な営業活動に取り組むとともに、「ジャズライブ」などのイベントを継続して開催し、お客様の利用促進に努めました。

以上の結果、レジャー・サービス業の営業収益は、前年度に「京都ぎをん八咫(やた) 博多店」他の事業が終了したことから、1,545百万円（前年同期比136百万円、8.1%減）となりましたが、営業利益は145百万円（前年同期比49百万円、51.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ27百万円増加し、17,435百万円となりました。負債は、未払金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ545百万円減少し、11,663百万円となりました。純資産は、期末配当を実施した一方で、四半期純利益による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ572百万円増加し、5,771百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年10月30日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11百万円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が11百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,469	1,555
受取手形及び売掛金	1,204	1,167
販売土地及び建物	49	57
商品及び製品	13	23
仕掛品	10	4
原材料及び貯蔵品	50	44
前払費用	33	41
繰延税金資産	117	56
その他	46	49
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	2,986	2,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,356	8,193
機械装置及び運搬具(純額)	968	1,112
土地	3,375	3,433
リース資産(純額)	653	591
建設仮勘定	34	73
その他(純額)	329	387
有形固定資産合計	13,718	13,792
無形固定資産		
その他	88	75
無形固定資産合計	88	75
投資その他の資産		
投資有価証券	285	268
その他	319	300
貸倒引当金	—	△0
投資その他の資産合計	605	568
固定資産合計	14,412	14,436
繰延資産		
社債発行費	8	5
繰延資産合計	8	5
資産合計	17,407	17,435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62	61
短期借入金	3,446	3,573
1年内償還予定の社債	251	191
リース債務	192	169
未払金	1,142	482
未払法人税等	125	150
未払消費税等	259	129
賞与引当金	234	87
その他	469	599
流動負債合計	6,183	5,445
固定負債		
社債	403	252
長期借入金	3,636	3,743
リース債務	486	441
長期未払金	196	584
繰延税金負債	523	537
役員退職慰労引当金	177	58
退職給付に係る負債	282	282
その他	318	317
固定負債合計	6,025	6,217
負債合計	12,208	11,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	270	281
利益剰余金	3,327	3,851
自己株式	△15	△16
株主資本合計	4,582	5,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69	63
その他の包括利益累計額合計	69	63
非支配株主持分	547	590
純資産合計	5,199	5,771
負債純資産合計	17,407	17,435

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益	8,749	9,339
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	8,107	8,224
販売費及び一般管理費	94	90
営業費合計	8,202	8,314
営業利益	547	1,024
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	6
負ののれん償却額	5	—
雑収入	20	20
営業外収益合計	32	27
営業外費用		
支払利息	51	46
社債発行費償却	3	2
雑支出	5	1
営業外費用合計	60	51
経常利益	518	1,000
特別利益		
補助金収入	—	48
固定資産売却益	8	22
投資有価証券売却益	11	0
特別利益合計	19	71
特別損失		
固定資産除却損	9	128
移転補償金	—	20
投資有価証券評価損	—	10
補修工事費用	27	—
特別損失合計	36	158
税金等調整前四半期純利益	502	913
法人税、住民税及び事業税	128	213
法人税等調整額	63	78
法人税等合計	192	291
四半期純利益	310	621
非支配株主に帰属する四半期純利益	29	57
親会社株主に帰属する四半期純利益	280	564

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	310	621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	△5
退職給付に係る調整額	31	—
その他の包括利益合計	39	△5
四半期包括利益	349	616
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	315	558
非支配株主に係る四半期包括利益	34	57

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	5,890	1,432	1,427	8,749	—	8,749
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	15	197	253	467	(467)	—
計	5,905	1,630	1,681	9,217	(467)	8,749
セグメント利益	157	295	96	549	(2)	547

(注) 1 セグメント利益の調整額△2百万円はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	6,203	1,776	1,359	9,339	—	9,339
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	18	153	186	357	(357)	—
計	6,221	1,929	1,545	9,696	(357)	9,339
セグメント利益	516	360	145	1,022	1	1,024

(注) 1 セグメント利益の調整額1百万円はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。